

2 一 般 会 計

1) 概 況

本年度の決算状況は表1のとおりである。

表 1 一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		差 引 額	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源
		収 入 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率		
平成30年度	28,440,304,699	25,363,858,643	89.18	24,319,545,946	85.51	1,044,312,697	190,485,853
平成29年度	31,006,115,057	27,703,542,694	89.34	26,704,978,407	86.12	998,564,287	214,515,699
平成28年度	44,048,773,509	40,005,894,553	90.82	37,951,063,455	86.15	2,054,831,098	1,246,426,057
平成27年度	54,186,066,869	47,751,694,513	88.12	43,535,792,586	80.34	4,215,901,927	2,085,537,398
平成26年度	57,845,512,060	55,387,453,465	95.75	47,229,542,336	81.64	8,157,911,129	6,679,261,244
対前年度比較 (増減額)	△2,565,810,358	△2,339,684,051	-	△2,385,432,461	-	45,748,410	△24,029,846
対前年度比較 (増減率)	△8.3	△8.4	-	△8.9	-	4.6	△11.2

予算現額 28,440,304,699 円に対し、歳入決算額は 25,363,858,643 円（予算現額に対する割合 89.18%）、歳出決算額は 24,319,545,946 円（同 85.51%）、歳入歳出差引額では 1,044,312,697 円となって決算されている。

これを前年度と比較すると、歳入は 2,339,684,051 円(8.4%)、歳出は 2,385,432,461 円(8.9%)それぞれ減となり、歳入歳出差引額では 45,748,410 円(4.6%)の増となっている。

なお、実質収支額の過去3か年度の状況は表2のとおりである。

表 2

一般会計実質収支状況

(単位：円、%)

項目	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
歳入決算額 A		40,005,894,553	27,703,542,694	25,363,858,643	△2,339,684,051	△8.4
歳出決算額 B		37,951,063,455	26,704,978,407	24,319,545,946	△2,385,432,461	△8.9
形式収支 (A - B) = C		2,054,831,098	998,564,287	1,044,312,697	45,748,410	4.6
翌年度へ繰越 すべき財源 D		1,246,426,057	214,515,699	190,485,853	△24,029,846	△11.2
内 訳	継続費通次繰越額	0	0	0	0	-
	繰越明許費繰越額	516,074,457	175,541,220	177,736,453	2,195,233	1.3
	事故繰越額	730,351,600	38,974,479	12,749,400	△26,225,079	△67.3
実質収支 (C - D) = E		808,405,041	784,048,588	853,826,844	69,778,256	8.9
前年度実質収支 F		2,130,364,529	808,405,041	784,048,588	△24,356,453	△3.0
単年度収支 (E - F) = G		△1,321,959,488	△24,356,453	69,778,256	94,134,709	△386.5
基金積立金 H		1,091,656	1,849,652	1,481,721	△367,931	△19.9
繰上償還金 I		0	600,000	0	△600,000	皆減
基金積立金額 取り崩し額 J		1,063,678,000	389,062,000	372,569,000	△16,493,000	△4.2
実質単年度収支 (G+H+I-J) = K		△2,384,545,832	△410,968,801	△301,309,023	109,659,778	△26.7
歳計剰余金積立額 L		404,405,041	392,048,588	427,826,844	35,778,256	9.1
翌年度歳入 繰上充用金 M		0	0	0	0	-
翌年度繰越額 N		404,000,000	392,000,000	426,000,000	34,000,000	8.7

本年度の一般会計の決算は、歳入歳出差引額 1,044,312,697 円の黒字となり、これより翌年度へ繰越すべき財源 190,485,853 円を控除した 853,826,844 円から 427,826,844 円を基金に積立し翌年度へ 426,000,000 円を繰り越した決算となっている。

内容をみると本年度の実質収支額(形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源を控除した額)は 853,826,844 円の黒字となっている。これを前年度と比較してみると 69,778,256 円(8.9%)増加している。また、実質単年度収支額(単年度収支額に基金積立金と繰上償還金を加え、基金積立金取り崩し額を差し引いた額)では 301,309,023 円の赤字となって決算されている。

なお、過去 5 か年度における財政状況の推移は表 3 のとおりである。

表 3

財政状況の推移（普通会計）

区分 \ 年度	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政力指数		0.47	0.49	0.51	0.52	0.52
経常収支比率	%	99.8	98.0	98.8	97.9	98.9
実質収支比率	%	12.2	17.6	6.9	6.5	7.0
公債費比率	%	10.3	10.8	10.4	9.7	7.9
歳入総額に占める一般財源の比率	%	43.5	48.7	46.1	58.4	62.7
歳出総額に占める義務的経費比率	%	22.5	24.2	27.3	37.7	41.5
歳出総額に占める投資的経費比率	%	25.9	28.9	37.3	21.9	15.7

(注) 計数は市民総務部財政課決算統計による。

$$1 \text{ 財政力指数} = \text{基準財政収入額} / \text{基準財政需要額} \quad (\text{過去3か年平均})$$

財政上の能力を示す。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

$$2 \text{ 経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} / (\text{歳入経常一般財源額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$

財政構造の硬直度、弾力性を示す。この指標が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

$$3 \text{ 実質収支比率} = (\text{実質収支額} / \text{標準財政規模(臨財債発行可能額を含む)}) \times 100$$

決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわした比率。3～5%程度が望ましいと考えられている。

$$4 \text{ 公債費比率} = (\text{公債費充当一般財源} - \text{基準財政需要額(公債費)}) / (\text{標準税収入額等} + \text{普通交付税} + \text{臨財債} - \text{基準財政需要額(公債費)}) \times 100$$

経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の割合で公債の元利償還額の負担を示す。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。10%指標を超さないことが望ましい。

表 4

市民一人当り・一世帯当りの財政収支

(単位：円、%)

年度		平成28年度	すう勢比率	平成29年度	すう勢比率	平成30年度	すう勢比率
区分							
歳決算 入額	一人当り	727,923	100.0	507,214	69.7	468,037	64.3
	一世帯当り	1,724,689	100.0	1,183,406	68.6	1,076,930	62.4
歳決算 出額	一人当り	690,534	100.0	488,932	70.8	448,766	65.0
	一世帯当り	1,636,104	100.0	1,140,751	69.7	1,032,589	63.1
人 口		54,959	100.0	54,619	99.4	54,192	98.6
世 帯 数		23,196	100.0	23,410	100.9	23,552	101.5

(注) 1 人口・世帯数は各年度末住民基本台帳登録者数とした。

2 すう勢比率は平成28年度を基準年度とした。

過去3か年度の市民一人当り並びに一世帯当りの財政状況は、表4のとおりである。

本年度の市民一人当りの決算額は、歳入468,037円、歳出448,766円で、これを前年度と比較すると歳入で39,177円(7.7%)、歳出で40,166円(8.2%)それぞれ減となっている。

一世帯当りでは、歳入1,076,930円、歳出1,032,589円で、これを前年度と比較すると、歳入で106,476円(9.0%)、歳出で108,162円(9.5%)それぞれ減となっている。

2) 歳 入

表 5 一般会計歳入決算総括

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	28,440,304,699	31,006,115,057	△ 2,565,810,358	△8.3
調 定 額	25,704,402,883	28,030,509,581	△ 2,326,106,698	△8.3
収 入 済 額	25,363,858,643	27,703,542,694	△ 2,339,684,051	△8.4
対予算（執行率）	89.18	89.34	-	-
対調定（収入率）	98.67	98.83	-	-
不 納 欠 損 額	14,090,726	15,831,137	△ 1,740,411	△11.0
収 入 未 済 額	330,713,653	318,265,474	12,448,179	3.9
(収入済額のうち 還付を要する額)	4,260,139	7,129,724	△ 2,869,585	△40.2

歳入の決算状況は表5のとおり、収入済額は25,363,858,643円で決算され、前年度と比較すると2,339,684,051円(8.4%)の減収となっている。また、予算現額28,440,304,699円に対する執行率は89.18%、調定額25,704,402,883円に対する収入率は98.67%となっている。

不納欠損額は、前年度より1,740,411円(11.0%)減の14,090,726円となっている。その内訳は、市税926,366円(8.1%)、分担金及び負担金814,045円(18.3%)で減となったことによるものである。

収入未済額については、前年度より12,448,179円(3.9%)多い330,713,653円で、その内訳は表6に示すとおりである。

表 6 収 入 未 済 額 の 内 訳

(単位：円、%)

款 項 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	123,650,954	37.4	146,369,376	46.0	△22,718,422	△15.5
12 分担金及び負担金	17,167,480	5.2	19,139,790	6.0	△1,972,310	△10.3
13 使用料及び手数料	50,730,200	15.3	49,614,600	15.6	1,115,600	2.2
16 財 産 収 入	13,200	0.0	0	-	13,200	皆増
20 諸 収 入	139,151,819	42.1	103,141,708	32.4	36,010,111	34.9
合 計	330,713,653	100.0	318,265,474	100.0	12,448,179	3.9

表 7

一般会計歳入の自主及び依存財源別内訳

(単位：円、%)

款 別		平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	5,798,279,258	22.9	5,822,351,112	21.0	△24,071,854	△0.4
	分担金及び負担金	168,329,775	0.7	155,449,896	0.6	12,879,879	8.3
	使用料及び手数料	430,920,372	1.7	414,956,464	1.5	15,963,908	3.8
	財 産 収 入	55,477,656	0.2	56,545,186	0.2	△1,067,530	△1.9
	寄 附 金	67,761,269	0.3	74,529,265	0.3	△6,767,996	△9.1
	繰 入 金	2,569,543,861	10.1	3,298,098,135	11.9	△728,554,274	△22.1
	繰 越 金	606,515,699	2.4	1,650,426,057	6.0	△1,043,910,358	△63.3
	諸 収 入	977,110,390	3.9	998,898,364	3.6	△21,787,974	△2.2
	計	10,673,938,280	42.1	12,471,254,479	45.0	△1,797,316,199	△14.4
依存財源	地 方 譲 与 税	123,859,746	0.5	122,258,092	0.4	1,601,654	1.3
	利子割交付金	6,513,000	0.0	7,490,000	0.0	△977,000	△13.0
	配当割交付金	13,658,000	0.1	17,446,000	0.1	△3,788,000	△21.7
	株式等譲渡所得割交付金	11,725,000	0.0	17,771,000	0.1	△6,046,000	△34.0
	地方消費税交付金	1,001,880,000	4.0	955,244,000	3.4	46,636,000	4.9
	ゴルフ場利用税交付金	3,411,589	0.0	3,728,724	0.0	△317,135	△8.5
	自動車取得税金交付金	33,683,000	0.1	36,153,000	0.1	△2,470,000	△6.8
	地方特例交付金	42,636,000	0.2	35,260,000	0.1	7,376,000	20.9
	地 方 交 付 税	5,951,830,000	23.5	6,593,086,000	23.8	△641,256,000	△9.7
	交通安全対策特別交付金	7,405,000	0.0	8,513,000	0.0	△1,108,000	△13.0
	国 庫 支 出 金	4,351,486,002	17.2	4,701,743,800	17.0	△350,257,798	△7.4
	県 支 出 金	1,213,733,026	4.8	1,256,994,599	4.5	△43,261,573	△3.4
	市 債	1,928,100,000	7.6	1,476,600,000	5.3	451,500,000	30.6
計	14,689,920,363	57.9	15,232,288,215	55.0	△542,367,852	△3.6	
合 計	25,363,858,643	100.0	27,703,542,694	100.0	△2,339,684,051	△8.4	

歳入を自主財源と依存財源に分けた内訳は表7のとおりである。この表より財源別の構成面をみると、本年度の自主財源は42.1%、依存財源は57.9%となっている。

決算額を前年度と比較してみると自主財源では、使用料及び手数料15,963,908円、分担金及び負担金12,879,879円の増となったが、繰越金1,043,910,358円、繰入金728,554,274円などが減となっている。

一方、依存財源では、市債451,500,000円などの増となったが、地方交付税641,256,000円、国庫支出金350,257,798円などで減となっている。

表 8

一般会計款別歳入決算額の状況

(単位：円、%)

年度 款名	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	5,798,279,258	22.9	5,822,351,112	21.0	△24,071,854	△0.4
2 地方譲与税	123,859,746	0.5	122,258,092	0.4	1,601,654	1.3
3 利子割交付金	6,513,000	0.0	7,490,000	0.0	△977,000	△13.0
4 配当割交付金	13,658,000	0.1	17,446,000	0.1	△3,788,000	△21.7
5 株式等譲渡 所得割交付金	11,725,000	0.0	17,771,000	0.1	△6,046,000	△34.0
6 地方消費税交付金	1,001,880,000	4.0	955,244,000	3.4	46,636,000	4.9
7 ゴルフ場利用税 交 付 金	3,411,589	0.0	3,728,724	0.0	△317,135	△8.5
8 自動車取得税 交 付 金	33,683,000	0.1	36,153,000	0.1	△2,470,000	△6.8
9 地方特例交付金	42,636,000	0.2	35,260,000	0.1	7,376,000	20.9
10 地方交付税	5,951,830,000	23.5	6,593,086,000	23.8	△641,256,000	△9.7
11 交通安全対策特別 交 付 金	7,405,000	0.0	8,513,000	0.0	△1,108,000	△13.0
12 分担金及び負担金	168,329,775	0.7	155,449,896	0.6	12,879,879	8.3
13 使用料及び手数料	430,920,372	1.7	414,956,464	1.5	15,963,908	3.8
14 国庫支出金	4,351,486,002	17.2	4,701,743,800	17.0	△350,257,798	△7.4
15 県支出金	1,213,733,026	4.8	1,256,994,599	4.5	△43,261,573	△3.4
16 財産収入	55,477,656	0.2	56,545,186	0.2	△1,067,530	△1.9
17 寄 附 金	67,761,269	0.3	74,529,265	0.3	△6,767,996	△9.1
18 繰 入 金	2,569,543,861	10.1	3,298,098,135	11.9	△728,554,274	△22.1
19 繰 越 金	606,515,699	2.4	1,650,426,057	6.0	△1,043,910,358	△63.3
20 諸 収 入	977,110,390	3.9	998,898,364	3.6	△21,787,974	△2.2
21 市 債	1,928,100,000	7.6	1,476,600,000	5.3	451,500,000	30.6
歳入合計	25,363,858,643	100.0	27,703,542,694	100.0	△2,339,684,051	△8.4

各款の歳入状況は表8のとおりである。なお、各款別の歳入内訳は次に示すとおりである。

第1款 市 税（構成比 22.9%）

（単位：円）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	5,782,278,000	5,928,132,979	5,798,279,258	10,461,706	123,650,954
平成29年度	5,807,427,000	5,972,978,836	5,822,351,112	11,388,072	146,369,376
比較増減	△25,149,000	△44,845,857	△24,071,854	△926,366	△22,718,422

（注）収入済額には還付を要する額（30年度 4,258,939円、29年度 7,129,724円）が含まれている。

予算現額 5,782,278,000 円に対し、収入済額は 5,798,279,258 円で予算額に対する執行率は 100.27%、調定額に対する収入率は 97.80%となっている。

この収入済額を前年度と比較すると 24,071,854 円（0.4%）の減収となっている。その内訳は、1 市税収入状況表に示すとおり、軽自動車税で増となったが、市たばこ税、固定資産税などで減になったことによるものである。

不納欠損額は、前年度と比較すると 926,366 円（8.1%）少ない 10,461,706 円となっている。その内訳は 2 市税不納欠損額の内訳表に示すとおり、地方税法第 18 条規定の適用によって時効完成したもの 55 件で 815,071 円、同法第 15 条の 7 第 4 項規定の適用による滞納処分執行停止が 447 件で 6,367,176 円、同法第 15 条の 7 第 5 項規定の適用による滞納処分執行停止が 145 件で 3,279,459 円となっている。また、事由の主なもの、生活困窮 187 件 2,605,398 円、財産無し 166 件 3,636,014 円などである。

収入未済額は、前年度より 22,718,422 円（15.5%）少ない 123,650,954 円となっている。その内訳は 3 市税収入未済額の内訳表に示すとおりであり、固定資産税 55,802,148 円（市税収入未済合計額の 45.1%）、市民税 51,647,106 円（同 41.8%）などである。

1 市税収入状況

（単位：円、%）

税目	区分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
市民税		2,647,287,479	98.03	2,648,988,144	97.84	△1,700,665	△0.1
	個人	2,324,199,926	97.77	2,319,670,897	97.50	4,529,029	0.2
	法人	323,087,553	100.01	329,317,247	100.32	△6,229,694	△1.9
固定資産税		2,183,239,038	97.34	2,193,349,470	96.83	△10,110,432	△0.5
軽自動車税		119,847,990	95.97	117,255,858	95.31	2,592,132	2.2
市たばこ税		386,149,677	100.00	397,716,882	100.00	△11,567,205	△2.9
都市計画税		461,755,074	97.39	464,875,858	96.89	△3,120,784	△0.7
特別土地保有税		-	-	164,900	100.00	△164,900	皆減
合計		5,798,279,258	97.80	5,822,351,112	97.47	△24,071,854	△0.4

2 市税不納欠損額の内訳

(単位：件、円)

税目	区分	地方税法 第15条の7第4項		地方税法第18条		地方税法 第15条の7第5項		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税		227	3,105,476	6	263,300	90	1,864,059	323	5,232,835
	個人	225	3,005,476	0	0	89	1,761,959	314	4,767,435
	法人	2	100,000	6	263,300	1	102,100	9	465,400
固定資産税	181	2,507,186	12	302,571	45	1,116,772	238	3,926,529	
都市計画税		513,714		61,929		230,528		806,171	
軽自動車税	39	240,800	37	187,271	10	68,100	86	496,171	
合 計	447	6,367,176	55	815,071	145	3,279,459	647	10,461,706	

3 市税収入未済額の内訳

(単位：円、%)

税目	区分	現年度分	滞 納 繰 越 分		合 計	
		平成30年度	平成29年度	平成28年度以前	金 額	構成比率
市民税		26,300,646	18,912,390	6,434,070	51,647,106	41.8
	個人	25,098,546	18,347,390	5,367,979	48,813,915	39.5
	法人	1,202,100	565,000	1,066,091	2,833,191	2.3
固定資産税		15,426,519	13,278,368	27,097,261	55,802,148	45.1
軽自動車税		1,011,970	764,351	2,811,249	4,587,570	3.7
市たばこ税		0	0	0	0	-
都市計画税		3,126,171	2,830,292	5,657,667	11,614,130	9.4
特別土地保有税		0	0	0	0	-
合 計		45,865,306	35,785,401	42,000,247	123,650,954	100.0

第2款 地方譲与税（構成比 0.5%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成30年度	123,859,000	123,859,746	123,859,746	0	100.00	100.00
平成29年度	122,258,000	122,258,092	122,258,092	0	100.00	100.00
比較増減	1,601,000	1,601,654	1,601,654	0	-	-

予算現額 123,859,000 円に対し収入済額 123,859,746 円で、予算額に対する執行率は 100.00%、調定額に対する収入率も 100.00%となっている。収入内訳は、自動車重量譲与税 81,305,000 円、地方揮発油譲与税 33,006,000 円、特別とん譲与税 9,548,746 円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,601,654 円(1.3%)の増収となっている。その内訳は、自動車重量譲与税 990,000 円(1.2%)、特別とん譲与税 371,654 円(4.0%)、地方揮発油譲与税 240,000 円(0.7%)がそれぞれ増となったことによるものである。

第3款 利子割交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成30年度	6,513,000	6,513,000	6,513,000	0	100.00	100.00
平成29年度	7,490,000	7,490,000	7,490,000	0	100.00	100.00
比較増減	△977,000	△977,000	△977,000	0	-	-

予算現額 6,513,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 977,000 円(13.0%)の減収となっている。

第4款 配当割交付金（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成30年度	13,658,000	13,658,000	13,658,000	0	100.00	100.00
平成29年度	17,446,000	17,446,000	17,446,000	0	100.00	100.00
比較増減	△3,788,000	△3,788,000	△3,788,000	0	-	-

予算現額 13,658,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 3,788,000 円(21.7%)の減収となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
平成30年度	11,725,000	11,725,000	11,725,000	0	100.00	100.00
平成29年度	17,771,000	17,771,000	17,771,000	0	100.00	100.00
比較増減	△6,046,000	△6,046,000	△6,046,000	0	-	-

予算現額 11,725,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 6,046,000 円(34.0%)の減収となっている。

第6款 地方消費税交付金（構成比 4.0%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
平成30年度	1,001,880,000	1,001,880,000	1,001,880,000	0	100.00	100.00
平成29年度	955,244,000	955,244,000	955,244,000	0	100.00	100.00
比較増減	46,636,000	46,636,000	46,636,000	0	-	-

予算現額 1,001,880,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 46,636,000 円(4.9%)の増収となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
平成30年度	3,411,000	3,411,589	3,411,589	0	100.01	100.00
平成29年度	3,728,000	3,728,724	3,728,724	0	100.01	100.00
比較増減	△317,000	△317,135	△317,135	0	-	-

予算現額 3,411,000 円に対し収入済額は 3,411,589 円で、予算額に対する執行率は 100.01%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 317,135 円(8.5%)の減収となっている。

第8款 自動車取得税交付金（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成30年度	33,684,000	33,683,000	33,683,000	0	99.99	100.00
平成29年度	36,154,000	36,153,000	36,153,000	0	99.99	100.00
比較増減	△2,470,000	△2,470,000	△2,470,000	0	-	-

予算現額 33,684,000 円に対し、収入済額は 33,683,000 円で、予算額に対する執行率は 99.99%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 2,470,000 円 (6.8%) の減収となっている。

第9款 地方特例交付金（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成30年度	42,636,000	42,636,000	42,636,000	0	100.00	100.00
平成29年度	35,260,000	35,260,000	35,260,000	0	100.00	100.00
比較増減	7,376,000	7,376,000	7,376,000	0	-	-

予算現額 42,636,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 7,376,000 円 (20.9%) の増収となっている。

第10款 地方交付税（構成比 23.5%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成30年度	5,951,830,000	5,951,830,000	5,951,830,000	0	100.00	100.00
平成29年度	6,593,086,000	6,593,086,000	6,593,086,000	0	100.00	100.00
比較増減	△641,256,000	△641,256,000	△641,256,000	0	-	-

予算現額 5,951,830,000 円に対し全額収入済となっている。収入済額の内訳は、普通交付税 4,763,555,000 円、震災復興特別交付税 645,551,000 円、特別交付税 542,724,000 円である。

収入済額を前年度と比較すると 641,256,000 円 (9.7%) の減収となっている。その内訳は、特別交付税 4,326,000 円 (0.8%) 増となったが、震災復興特別交付税 614,155,000 円 (48.8%)、普通交付税 31,427,000 円 (0.7%) が減となったことによるものである。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成30年度	7,405,000	7,405,000	7,405,000	0	100.00	100.00
平成29年度	8,513,000	8,513,000	8,513,000	0	100.00	100.00
比較増減	△1,108,000	△1,108,000	△1,108,000	0	-	-

予算現額 7,405,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1,108,000 円(13.0%)の減収となっている。

第 1 2 款 分担金及び負担金（構成比 0.7%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成30年度	166,442,000	189,122,275	168,329,775	3,625,020	17,167,480	101.13	89.00
平成29年度	155,077,000	179,028,751	155,449,896	4,439,065	19,139,790	100.24	86.82
比較増減	11,365,000	10,093,524	12,879,879	△814,045	△1,972,310	-	-

予算現額 166,442,000 円に対し収入済額 168,329,775 円で予算額に対する執行率は 101.13%、調定額に対する収入率は 89.00%となっている。

収入済額の内訳は、民生費負担金 167,069,375 円（児童福祉費負担金 164,164,793 円、社会福祉費負担金 2,824,422 円、日本スポーツ振興センター負担金 80,160 円）と、教育費負担金 1,260,400 円である。

収入済額を前年度と比較すると 12,879,879 円(8.3%)の増収となっている。民生費負担金は 12,900,579 円(8.4%)の増となっており、その内訳は、日本スポーツ振興センター負担金で 480 円(0.6%)減となったが、児童福祉費負担金 12,845,937 円(8.5%)、社会福祉費負担金 55,122 円(2.0%)で増となっている。また、教育費負担金では 20,700 円(1.6%)の減となっている。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 3,625,020 円である。

収入未済額は前年度より 1,972,310 円(10.3%)少ない 17,167,480 円となっている。その内訳は、1 民生費負担金収入未済額の内訳表に示すとおり児童福祉費負担金である。

1 民生費負担金収入未済額の内訳

(単位：円、%)

科目	区分	滞 納 繰 越 分			合 計	
	現年度分	平成30年度	平成29年度	平成28年度以前	金額	構成比率
児童福祉費負担金		3,622,410	3,438,350	10,106,720	17,167,480	100.0
公立保育所入所児保育料		2,001,650	2,190,450	4,994,190	9,186,290	53.5
私立保育所入所児保育料		1,620,760	1,247,900	5,049,530	7,918,190	46.1
放課後児童クラブ利用料		0	0	63,000	63,000	0.4
合 計		3,622,410	3,438,350	10,106,720	17,167,480	100.0

第13款 使用料及び手数料 (構成比 1.7%)

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成30年度	438,265,000	481,654,572	430,920,372	4,000	50,730,200	98.32	89.46
平成29年度	410,535,000	464,575,064	414,956,464	4,000	49,614,600	101.07	89.31
比較増減	27,730,000	17,079,508	15,963,908	0	1,115,600	-	-

予算現額 438,265,000 円に対し収入済額 430,920,372 円で予算額に対する執行率は 98.32%、調定額に対する収入率は 89.46%となっている。

収入済額の内訳は使用料 325,349,395 円、手数料 105,570,977 円である。収入済額を前年度と比較すると 15,963,908 円(3.8%)の増収となっている。その主な内訳は、衛生使用料 2,374,463 円(4.9%)などが減となったが、土木使用料 22,221,514 円(9.1%)などで増となったことによるものである。

不納欠損額は、全額土木使用料である。

収入未済額は、前年度より 1,115,600 円(2.3%)多い 50,730,200 円で、その主なものは、土木使用料の公営住宅使用料等 44,675,300 円、地域優良賃貸住宅使用料等 4,244,500 円などである。

第14款 国庫支出金 (構成比 17.2%)

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成30年度	6,199,203,000	4,351,486,002	4,351,486,002	0	70.19	100.00
平成29年度	7,442,671,000	4,701,743,800	4,701,743,800	0	63.17	100.00
比較増減	△1,243,468,000	△350,257,798	△350,257,798	0	-	-

予算現額 6,199,203,000 円に対し収入済額 4,351,486,002 円で、予算額に対する執行率は 70.19%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。収入済額の内訳は、国庫負担金 2,259,123,074 円、国庫補助金 2,079,846,864 円、委託金 12,516,064 円である。

収入済額を前年度と比較すると 350,257,798 円(7.4%)の減収となっており、その内訳は、1 国庫支出金収入状況の表に示すとおりで、国庫負担金で増となったが、国庫補助金、委託金で減となったことによるものである。

1 国庫支出金収入状況

(単位：円、%)

項目	年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国庫負担金		2,259,123,074	2,191,836,696	67,286,378	3.1
民生費		2,259,123,074	2,191,836,696	67,286,378	3.1
国庫補助金		2,079,846,864	2,476,496,951	△396,650,087	△16.0
総務管理費		25,715,000	35,480,059	△9,765,059	△27.5
民生費		237,932,202	211,646,296	26,285,906	12.4
衛生費		1,035,662	859,400	176,262	20.5
土木費		111,366,000	137,870,196	△26,504,196	△19.2
教育費		87,435,000	56,233,000	31,202,000	55.5
災害復旧費		1,326,683,000	169,969,000	1,156,714,000	680.5
農林水産業費		59,855,000	1,745,507,000	△1,685,652,000	△96.6
商工費		0	2,213,000	△2,213,000	皆減
東日本大震災復興交付金		229,825,000	116,719,000	113,106,000	96.9
委託金		12,516,064	33,410,153	△20,894,089	△62.5
総務費		367,000	19,959,324	△19,592,324	△98.2
民生費		12,062,364	13,360,629	△1,298,265	△9.7
農林水産業費		86,700	90,200	△3,500	△3.9
合計		4,351,486,002	4,701,743,800	△350,257,798	△7.4

第15款 県支出金（構成比 4.8%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成30年度	1,237,519,000	1,213,733,026	1,213,733,026	0	98.07	100.00
平成29年度	1,262,073,000	1,256,994,599	1,256,994,599	0	99.59	100.00
比較増減	△24,554,000	△43,261,573	△43,261,573	0	-	-

予算現額 1,237,519,000 円に対し収入済額 1,213,733,026 円で予算額に対する執行率は 98.07%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。収入済額の内訳は、県負担金 771,527,748 円、県補助金 337,943,845 円、委託金 104,261,433 円である。

収入済額を前年度と比較してみると 43,261,573 円(3.4%)の減収となっている。その内訳は、県補助金 31,472,635 円(8.5%)、委託金 7,742,378 円(6.9%)、県負担金で 4,046,560 円(0.5%)でそれぞれ減となったことによるものである。

第16款 財産収入（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成30年度	56,630,000	55,490,856	55,477,656	0	13,200	97.96	99.97
平成29年度	58,154,000	56,545,186	56,545,186	0	0	97.23	100.00
比較増減	△1,524,000	△1,054,330	△1,067,530	0	13,200	-	-

予算現額 56,630,000 円に対し収入済額 55,477,656 円で予算額に対する執行率は 97.96%、調定額に対する収入率は 99.97%となっている。収入済額の内訳は、財産運用収入 42,907,376 円、財産売払収入 12,570,280 円である。

収入済額を前年度と比較してみると 1,067,530 円(1.9%)の減収となっている。その内訳は、財産運用収入で 587,077 円(1.4%)増となったが、財産売払収入で 1,654,607 円(11.6%)減となったことによるものである。

第17款 寄附金（構成比 0.3%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成30年度	67,651,000	67,761,269	67,761,269	0	100.16	100.00
平成29年度	74,370,000	74,529,265	74,529,265	0	100.21	100.00
比較増減	△6,719,000	△6,767,996	△6,767,996	0	-	-

予算現額 67,651,000 円に対し収入済額 67,761,269 円で、予算額に対する執行率は 100.16%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。収入済額の内訳は、一般寄附金 67,441,269 円、民生費寄附金 220,000 円、教育費寄附金 100,000 円である。

収入済額を前年度と比較すると、6,767,996 円(9.1%)の減収となっている。その内訳は、民生費寄附金 60,000 円(37.5%)増となったが、一般寄附金で 6,827,996 円(9.2%)で減となったことによるものである。

第 18 款 繰 入 金 (構成比 10.1%)

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成30年度	2,870,421,000	2,569,543,861	2,569,543,861	0	89.51	100.00
平成29年度	3,622,277,000	3,298,098,135	3,298,098,135	0	91.05	100.00
比較増減	△751,856,000	△728,554,274	△728,554,274	0	-	-

予算現額 2,870,421,000 円に対し収入済額 2,569,543,861 円で予算額に対する執行率は 89.51%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると、728,554,274 円(22.1%)の減収となっている。その内訳は 1 繰入金収入状況の表で示すとおり、基金繰入金 653,757,956 円(20.6%)、特別会計繰入金 74,796,318 円(59.4%)でそれぞれ減となったことによるものである。

1 繰入金収入状況

(単位：円、%)

項 目	年 度		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
基金繰入金	2,518,483,374	3,172,241,330	△ 653,757,956	△20.6
財政調整基金	372,569,000	389,062,000	△ 16,493,000	△4.2
市債管理基金	251,852,633	267,287,833	△ 15,435,200	△5.8
海難交通遺児教育手当基金	96,000	96,000	0	0.0
ミナト塩竈まちづくり基金	8,000,000	23,450,000	△ 15,450,000	△65.9
ふるさとしおがま復興基金	270,297,785	173,934,497	96,363,288	55.4
東日本大震災復興交付金基金	1,614,118,956	2,318,411,000	△ 704,292,044	△30.4
災害救助支援基金	1,549,000	-	1,549,000	皆増
特別会計繰入金	51,060,487	125,856,805	△ 74,796,318	△59.4
魚市場事業特別会計	-	22,516,316	△ 22,516,316	△100.0
下水道事業特別会計	31,901,779	69,010,569	△ 37,108,790	△53.8
漁業集落排水事業特別会計	15,737,000	12,029,000	3,708,000	30.8
介護保険事業特別会計	175,000	-	175,000	皆増
北浜地区復興土地区画整理事業特別会計	383,400	22,300,920	△ 21,917,520	△98.3
藤倉地区復興土地区画整理事業特別会計	2,863,308	-	2,863,308	皆増
合 計	2,569,543,861	3,298,098,135	△ 728,554,274	△22.1

第19款 繰越金（構成比 2.4%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成30年度	606,516,699	606,515,699	606,515,699	0	99.99	100.00
平成29年度	1,650,427,057	1,650,426,057	1,650,426,057	0	99.99	100.00
比較増減	△1,043,910,358	△1,043,910,358	△1,043,910,358	0	-	-

予算現額 606,516,699 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1,043,910,358 円 (63.3%) の減収となっている。

第20款 諸収入（構成比 3.9%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成30年度	967,818,000	1,116,261,009	977,110,390	0	139,151,819	100.96	87.53
平成29年度	1,014,454,000	1,102,040,072	998,898,364	0	103,141,708	98.46	90.64
比較増減	△46,636,000	14,220,937	△21,787,974	0	36,010,111	-	-

（注）収入済額には還付を要する額(30年度 1,200円)が含まれている。

予算現額 967,818,000 円に対し収入済額は 977,110,390 円で、予算額に対する執行率は 100.96%、調定額に対する収入率は 87.53%となっている。その収入済額の内訳は、延滞金が 16,475,716 円、市預金利子 2,000 円、貸付金元利収入 769,627,073 円、雑入 191,005,601 円である。

収入済額を前年度と比較すると、21,787,974 円 (2.2%) の減収となっている。その内訳は、貸付金元利収入 27,512,057 円 (3.7%) 増となったが、雑入 44,628,248 円 (18.9%)、延滞金 4,671,783 円 (22.1%) が減となったことによるものである。

収入未済額は、前年度より 36,010,111 円 (34.9%) 多い 139,151,819 円となっている。その内訳は民生費貸付金元利収入 31,543,373 円 (147.6%)、雑入 4,466,738 円 (5.5%) でそれぞれ増となったことによるものである。

第21款 市債（構成比 7.6%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成30年度	2,850,960,000	1,928,100,000	1,928,100,000	0	67.62	100.00
平成29年度	1,711,700,000	1,476,600,000	1,476,600,000	0	86.26	100.00
比較増減	1,139,260,000	451,500,000	451,500,000	0	-	-

予算現額 2,850,960,000 円に対し収入済額は 1,928,100,000 円で、予算額に対する執行率は 67.62%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 451,500,000 円(30.6%)の増収となっている。その内訳は 1 歳入市債の内訳表に示すとおりで、総務債などで減となったが、臨時財政対策債、教育債、消防債などで増となったものである。

なお、市債の本年度末未償還高は次の表のとおりであるが、借入先別については、歳出 P 32 の 1 公債費支払先別状況表に掲載したので参照願いたい。

1 歳入市債の内訳

(単位：円、%)

項目	年度	平成30年度	平成29年度	対前年度増減		備考 年度末未償還高
				増減額	増減率	
総務債		0	77,500,000	△77,500,000	皆減	1,127,341,364
庁舎債		63,200,000	38,700,000	24,500,000	63.3	237,868,000
民生債		0	7,700,000	△7,700,000	皆減	957,124,921
衛生債		61,400,000	42,200,000	19,200,000	45.5	239,209,851
農林水産業債		0	0	0	-	217,240,316
商工債		0	0	0	-	486,437
土木債		87,000,000	127,100,000	△40,100,000	△31.5	2,244,049,490
公営住宅債		16,400,000	17,200,000	△800,000	△4.7	2,564,267,386
消防債		60,700,000	15,400,000	45,300,000	294.2	142,200,000
教育債		642,400,000	430,700,000	211,700,000	49.2	1,614,809,338
災害復旧債		1,300,000	0	1,300,000	皆増	8,782,020
減税補てん債		0	0	0	-	168,664,825
辺地対策債		0	0	0	-	2,031,057
臨時財政特例債		0	0	0	-	1,485,716
財源対策債		0	0	0	-	10,389,505
臨時財政対策債		995,700,000	720,100,000	275,600,000	38.3	9,165,786,486
合計		1,928,100,000	1,476,600,000	451,500,000	30.6	18,701,736,712

3) 歳 出

表 9 一般会計歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	28,440,304,699	31,006,115,057	△2,565,810,358	△8.3
支 出 済 額	24,319,545,946	26,704,978,407	△2,385,432,461	△8.9
執 行 率	85.51	86.12	-	-
翌年度繰越額	2,901,774,853	3,049,721,699	△147,946,846	△4.9
不 用 額	1,218,983,900	1,251,414,951	△32,431,051	△2.6

歳出の決算状況は表9のとおり予算現額 28,440,304,699 円に対し、支出済額 24,319,545,946 円、予算に対する執行率 85.51%となっている。不用額は、支出済額と翌年度予算繰越額 2,901,774,853 円を差引いた額 1,218,983,900 円となって決算されている。

前年度と比較してみると、予算現額で 2,565,810,358 円 (8.3%)、支出済額で 2,385,432,461 円 (8.9%) の減となった。また、翌年度繰越額では 147,946,846 円 (4.9%) 減となり、不用額は 32,431,051 円 (2.6%) 減となっている。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費 2,355,393,453 円、事故繰越額 546,381,400 円である。繰越明許費の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の漁港施設災害復旧費 643,443,000 円、中学校費の中学校長寿命化改良事業 429,032,000 円、小学校費の小学校空調整備事業 331,259,000 円などで、事故繰越額は、農林水産業施設災害復旧費の漁港施設災害復旧費 475,218,360 円などである。

なお、歳出の普通会計の性質別支出と一般会計の款別支出をみると次に示すとおりである。

表 10

歳出の性質別内訳(普通会計)

(単位：千円、%)

項目	年度	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		9,767,261	41.5	9,945,489	37.7	△178,228	△1.8
人件費		3,498,885	14.9	3,522,254	13.4	△23,369	△0.7
扶助費		4,235,043	18.0	4,203,537	15.9	31,506	0.7
公債費		2,033,333	8.6	2,219,698	8.4	△186,365	△8.4
投資的経費		3,707,154	15.7	5,768,531	21.9	△2,061,377	△35.7
普通建設事業費		2,304,690	9.8	5,545,728	21.0	△3,241,038	△58.4
補助事業費		1,849,818	7.9	5,250,242	19.9	△3,400,424	△64.8
単独事業費		454,872	1.9	295,486	1.1	159,386	53.9
国県事業負担金		0	-	0	-	0	-
災害復旧事業費		1,402,464	6.0	222,803	0.8	1,179,661	529.5
補助事業費		1,402,464	6.0	222,803	0.8	1,179,661	529.5
単独事業費		0	-	0	-	0	-
その他の経費		10,079,320	42.8	10,650,433	40.4	△571,113	△5.4
物件費		2,475,036	10.5	2,434,627	9.2	40,409	1.7
積立金		343,871	1.5	820,266	3.1	△476,395	△58.1
投資・出資・貸付金		700,054	3.0	705,011	2.7	△4,957	△0.7
繰出金		4,109,432	17.4	4,198,363	15.9	△88,931	△2.1
維持補修費		148,364	0.6	127,960	0.5	20,404	15.9
補助費等		2,302,563	9.8	2,364,206	9.0	△61,643	△2.6
合計		23,553,735	100.0	26,364,453	100.0	△2,810,718	△10.7

(注) 1 計数は市民総務部財政課決算統計による。

2 表中の金額は千円未満を四捨五入して表示している。

表10は歳出の性質別をみるため普通会計の前年度と本年度を比較したものであるが、この表より構成面をみると、義務的経費178,228千円(1.8%)、投資的経費2,061,377千円(35.7%)、その他の経費571,113千円(5.4%)でそれぞれ減となった。

これを金額面で主な増減を比較すると、投資的経費(普通建設事業費)の単独事業費159,386千円(53.9%)、その他の経費の物件費40,409千円(1.7%)などが増となり、投資的経費(普通建設事業費)の補助事業費3,400,424千円(64.8%)、その他の経費の積立金476,395千円(58.1%)などが減となった。

次に一般会計の歳出款別決算額の状況は表11のとおりである。

表 1 1

一 般 会 計 歳 出 款 別 決 算 額

(単位：円、%)

款名	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	210,198,125	0.9	213,036,688	0.8	△2,838,563	△1.3
2 総務費	2,535,610,174	10.4	3,163,587,352	11.8	△627,977,178	△19.9
3 民生費	7,463,871,894	30.7	7,401,970,784	27.7	61,901,110	0.8
4 衛生費	1,911,933,611	7.9	1,739,884,282	6.5	172,049,329	9.9
5 労働費	65,114,000	0.3	66,018,000	0.2	△904,000	△1.4
6 農林水産業費	1,092,591,811	4.5	3,663,351,871	13.7	△2,570,760,060	△70.2
7 商工費	631,286,119	2.6	686,533,866	2.6	△55,247,747	△8.0
8 土木費	3,631,358,052	14.9	4,467,791,412	16.7	△836,433,360	△18.7
9 消防費	673,984,209	2.8	647,701,967	2.4	26,282,242	4.1
10 教育費	1,836,395,775	7.6	1,601,382,526	6.0	235,013,249	14.7
11 災害復旧費	1,402,464,158	5.8	222,803,250	0.8	1,179,660,908	529.5
12 公債費	2,673,477,445	11.0	2,627,864,850	9.8	45,612,595	1.7
13 諸支出金	191,260,573	0.8	203,051,559	0.8	△11,790,986	△5.8
14 予備費	0	-	0	-	0	-
歳出合計	24,319,545,946	100.0	26,704,978,407	100.0	△2,385,432,461	△8.9

なお、各款別歳出の内訳は次に示すとおりである。

第1款 議会費（構成比 0.9%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成30年度	213,975,000	210,198,125	98.23	0	3,776,875
平成29年度	217,142,000	213,036,688	98.10	0	4,105,312
比較増減	△3,167,000	△2,838,563	-	0	△328,437

予算現額 213,975,000 円に対し、支出済額 210,198,125 円で執行率 98.23%である。
支出済額を前年度と比較すると 2,838,563 円(1.3%)減となっている。

第2款 総務費（構成比 10.4%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成30年度	2,653,378,000	2,535,610,174	95.56	0	117,767,826
平成29年度	3,298,519,200	3,163,587,352	95.90	0	134,931,848
比較増減	△645,141,200	△627,977,178	-	0	△17,164,022

予算現額 2,653,378,000 円に対し、支出済額 2,535,610,174 円で執行率 95.56%である。
支出済額を前年度と比較すると 627,977,178 円(19.9%)減となっている。その主な内訳は、戸籍住民基本台帳費 14,927,748 円(19.5%)などで増となったが、総務管理費 614,997,569 円(22.3%)、選挙費 32,303,172 円(58.0%)が減となったことによるものである。

第3款 民生費（構成比 30.7%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成30年度	7,702,679,688	7,463,871,894	96.89	12,414,000	226,393,794
平成29年度	7,705,981,999	7,401,970,784	96.05	0	304,011,215
比較増減	△3,302,311	61,901,110	-	12,414,000	△77,617,421

予算現額 7,702,679,688 円に対し、支出済額 7,463,871,894 円で執行率 96.89%である。
支出済額を前年度と比較すると 61,901,110 円(0.8%)増となっている。その内訳は、社会福祉費 69,745,829 円(1.9%)などで減となったが、児童福祉費 149,611,601 円(6.0%)などが増となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で社会福祉費のプレミアム付商品券事業 4,812,000 円、高齢社会対策費 7,370,000 円、児童福祉費のプレミアム付商品券事業（子育て世帯）232,000 円である。

第4款 衛生費（構成比 7.9%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成30年度	1,955,046,000	1,911,933,611	97.79	0	43,112,389
平成29年度	1,797,353,000	1,739,884,282	96.80	0	57,468,718
比較増減	157,693,000	172,049,329	-	0	△14,356,329

予算現額 1,955,046,000 円に対し、支出済額 1,911,933,611 円で執行率 97.79%である。

支出済額を前年度と比較すると 172,049,329 円(9.9%)増となっている。その内訳は、保健衛生費 20,677,019 円(4.0%)で減となったが、病院費 137,054,764 円(22.5%)、清掃費 51,236,584 円(8.6%)などが増となったことによるものである。

第5款 労働費（構成比 0.3%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成30年度	65,268,000	65,114,000	99.76	0	154,000
平成29年度	67,034,000	66,018,000	98.48	0	1,016,000
比較増減	△1,766,000	△904,000	-	0	△862,000

予算現額 65,268,000 円に対し、支出済額 65,114,000 円で執行率 99.76%である。

支出済額を前年度と比較すると 904,000 円(1.4%)減となっている。その内訳は、労働諸費の中で、負担金 904,000 円(88.8%)が減となったことによるものである。

第6款 農林水産業費（構成比 4.5%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成30年度	1,599,581,783	1,092,591,811	68.30	290,474,480	216,515,492
平成29年度	4,108,650,000	3,663,351,871	89.16	337,180,783	108,117,346
比較増減	△2,509,068,217	△2,570,760,060	-	△46,706,303	108,398,146

予算現額 1,599,581,783 円に対し、支出済額 1,092,591,811 円で執行率 68.30%である。

支出済額を前年度と比較すると 2,570,760,060 円(70.2%)減となっている。その内訳は、水産業費で 2,569,967,271 円(70.9%)、農業費で 792,789 円(2.1%)それぞれ減となったことによるものである。

翌年度繰越額 290,474,480 円の内訳は、繰越明許費で水産業費の水産振興費 13,113,000 円、野々島漁港海岸保全施設整備事業費 56,689,000 円、桂島地区漁業集落防災機能強化事業 123,110,760 円、野々島地区漁業集落防災機能強化事業 26,947,000 円、野々島地区漁港施設機能強化事業 5,101,680 円、新浜地区漁業集落防災機能強化事業 65,513,040 円である。

第7款 商工費（構成比 2.6%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成30年度	641,353,040	631,286,119	98.43	0	10,066,921
平成29年度	710,776,000	686,533,866	96.58	16,457,040	7,785,094
比較増減	△69,422,960	△55,247,747	-	△16,457,040	2,281,827

予算現額 641,353,040 円に対し、支出済額 631,286,119 円で執行率 98.43%である。

支出済額を前年度と比較すると 55,247,747 円(8.0%)減となっている。その主な内訳は、商工総務費 11,259,520 円(13.3%)で増となったが、商工振興費 48,094,891 円(9.2%)などが減となったことによるものである。

第8款 土 木 費（構成比 14.9%）

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
平成30年度	4,253,515,876	3,631,358,052	85.37	424,046,893	198,110,931
平成29年度	4,966,041,378	4,467,791,412	89.96	380,399,876	117,850,090
比較増減	△712,525,502	△836,433,360	-	43,647,017	80,260,841

予算現額 4,253,515,876 円に対し、支出済額 3,631,358,052 円で執行率 85.37%である。

支出済額を前年度と比較すると 836,433,360 円(18.7%)減となっている。その主な内訳は、土木管理費 92,509,353 円(91.4%)などで増となったが、都市計画費 981,741,065 円(26.5%)が減となったものである。

翌年度繰越額 424,046,893 円の内訳は、繰越明許費 355,710,973 円、事故繰越額 68,335,920 円である。繰越明許費は、都市計画費の都市再生整備計画事業 109,190,000 円、復旧・復興事業に伴う道路補修事業 53,500,000 円、道路橋りょう費の市道整備事業費 43,770,000 円など 9 件で、事故繰越額は、道路橋りょう費の市道整備事業費 45,500,000 円、都市計画費の海岸通地区道路整備事業 22,835,920 円である。

第9款 消 防 費（構成比 2.8%）

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
平成30年度	691,740,000	673,984,209	97.43	0	17,755,791
平成29年度	662,675,600	647,701,967	97.74	0	14,973,633
比較増減	29,064,400	26,282,242	-	0	2,782,158

予算現額 691,740,000 円に対し、支出済額 673,984,209 円で執行率 97.43%である。

支出済額を前年度と比較すると 26,282,242 円(4.1%)増となっている。その内訳は、非常備消防費 16,385,957 円(46.1%)、防災費 9,724,285 円(16.1%)、常備消防費 172,000 円(0.0%)がそれぞれ増となったことによるものである。

第10款 教育費（構成比 7.6%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成30年度	2,974,180,000	1,836,395,775	61.74	1,056,178,120	81,606,105
平成29年度	1,927,941,000	1,601,382,526	83.06	227,279,000	99,279,474
比較増減	1,046,239,000	235,013,249	-	828,899,120	△17,673,369

予算現額 2,974,180,000 円に対し、支出済額 1,836,395,775 円で執行率 61.74%である。

支出済額を前年度と比較すると 235,013,249 円(14.7%)増となっている。その内訳は、小学校費 38,935,593 円(9.8%)などで減となったが、中学校費 205,216,320 円(74.7%)、社会教育費 68,048,229 円(17.7%)などが増となったものである。

翌年度繰越額 1,056,178,120 円の内訳は、繰越明許費 1,053,351,000 円、事故繰越額 2,827,120 円である。繰越明許費で中学校費の中学校長寿命化改良事業 429,032,000 円、中学校空調整備事業 260,060,000 円、第二中学校北側崖地落石防止事業 33,000,000 円、小学校費の小学校空調整備事業 331,259,000 円である。事故繰越額は、保健体育費の塩竈市スポーツ施設整備事業 2,827,120 円である。

第11款 災害復旧費（構成比 5.8%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成30年度	2,799,248,000	1,402,464,158	50.10	1,118,661,360	278,122,482
平成29年度	2,692,554,920	222,803,250	8.27	2,088,405,000	381,346,670
比較増減	106,693,080	1,179,660,908	-	△969,743,640	△103,224,188

予算現額 2,799,248,000 円に対し、支出済額 1,402,464,158 円で執行率 50.10%である。

支出済額を前年度と比較すると 1,179,660,908 円(529.5%)増となっている。その内訳は、農林水産業施設災害復旧費 1,175,352,788 円(527.5%)、公共土木施設災害復旧費 4,308,120 円(皆増)がそれぞれ増となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で農林水産業施設災害復旧費の漁港施設災害復旧費 643,443,000 円、事故繰越額で、農林水産業施設災害復旧費の漁港施設災害復旧費 475,218,360 円である。

第12款 公債費（構成比 11.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成30年度	2,684,693,000	2,673,477,445	99.58	0	11,215,555
平成29年度	2,636,789,000	2,627,864,850	99.66	0	8,924,150
比較増減	47,904,000	45,612,595	-	0	2,291,405

予算現額 2,684,693,000 円に対し、支出済額 2,673,477,445 円で執行率 99.58%である。

支出済額の内訳は、元金償還金 2,569,530,104 円（公債費 2,511,330,104 円、長期借入金 58,200,000 円）、利子額 103,947,341 円（公債費 102,976,026 円、長期借入金 918,316 円、基金からの繰替運用利子 52,999 円）で、前年度と比較すると 45,612,595 円（1.7%）増となっている。その内訳は、利子額で 25,133,752 円（19.5%）減となったが、元金償還金で 70,746,347 円（2.8%）増となったことによるものである。

公債費の本年度元利償還額と年度末未償還高の借入先別内訳は、1 公債費支払先別状況表に示すとおりで、本年度末における市債の未償還現在高は 18,701,736,712 円となっている。

1 公債費支払先別状況

（単位：円、%）

支払先	元金償還高	構成比	支払利子額	元利合計	年度末未償還高
財務省東北財務局	731,627,615	29.1	57,591,608	789,219,223	10,067,523,985
（株）かんぽ生命保険	39,952,771	1.6	3,619,865	43,572,636	162,175,605
（株）ゆうちょ銀行	36,478,412	1.5	348,860	36,827,272	110,531,932
地方公共団体金融機構	284,258,229	11.3	31,053,306	315,311,535	2,941,535,683
指定金融機関	919,850,512	36.6	6,650,806	926,501,318	2,698,873,240
その他の金融機関	443,516,506	17.7	3,587,745	447,104,251	1,807,976,768
その他（宮城県等）	55,646,059	2.2	123,836	55,769,895	913,119,499
計	2,511,330,104	100.0	102,976,026	2,614,306,130	18,701,736,712

2 長期借入金支払先別状況

（単位：円、%）

支払先	元金償還高	構成比	支払利子額	元利合計	年度末未償還高
庁舎建設基金	43,500,000	74.7	765,726	44,265,726	488,600,000
ミナト塩竈まちづくり基金	14,700,000	25.3	152,590	14,852,590	103,000,000
計	58,200,000	100.0	918,316	59,118,316	591,600,000

第13款 諸支出金（構成比0.8%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成30年度	191,594,000	191,260,573	99.82	0	333,427
平成29年度	203,362,000	203,051,559	99.84	0	310,441
比較増減	△11,768,000	△11,790,986	-	0	22,986

予算現額 191,594,000 円に対し、支出済額 191,260,573 円で執行率 99.82%である。

支出済額を前年度と比較すると 11,790,986 円(5.8%)減となっている。その内訳は、交通事業特別会計繰出金 11,519,660 円(19.1%)、公共用地先行取得事業特別会計繰出金 271,326 円(0.2%)がそれぞれ減となったことによるものである。

第14款 予備費

（単位：円）

区分 年度	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	不用額
平成30年度	15,000,000	0	947,688	14,052,312
平成29年度	15,000,000	0	3,705,040	11,294,960
比較増減	0	0	△2,757,352	2,757,352

当初予算額 15,000,000 円に対し、予備費充用を行ったものは 5 件 947,688 円となっている。

その内訳は、民生費 947,688 円となっている。

他会計への繰出金の状況

他会計に対して、それぞれの款より歳出した繰出金を合計すると表12のとおりである。前年度と比較すると繰出金合計で189,139,234円(4.1%)減となっている。

主な内訳は、市立病院事業会計、藤倉地区復興土地区画整理事業特別会計などで増となったが、北浜地区復興土地区画整理事業特別会計、下水道事業特別会計などが減となっている。

表 1 2 他 会 計 繰 出 金 の 状 況

(単位：円)

款 名		区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較 増減額
3款 民生費	国民健康保険事業特別会計		408,115,749	445,006,366	△36,890,617
	介護 保険	保 険 事 業 勘 定	741,609,993	749,309,027	△7,699,034
		介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	172,466	212,180	△39,714
	後期高齢者医療事業特別会計		171,606,414	170,289,073	1,317,341
4款 衛生費	市立病院事業会計		679,005,000	544,000,000	135,005,000
	水道事業会計		24,687,000	20,252,000	4,435,000
6款 農林水 産業費	魚市場事業特別会計		63,657,476	56,144,715	7,512,761
	漁業集落排水事業特別会計		48,881,128	23,982,591	24,898,537
8款 土木費	下水道事業特別会計		1,765,691,964	1,886,970,979	△121,279,015
	北浜地区復興土地 区画整理事業特別会計		157,398,512	396,008,807	△238,610,295
	藤倉地区復興土地 区画整理事業特別会計		140,323,376	86,321,588	54,001,788
13款 諸支出金	交通事業特別会計		48,986,463	60,506,123	△11,519,660
	公共用地先行取得事業特別会計		142,274,110	142,545,436	△271,326
合 計			4,392,409,651	4,581,548,885	△189,139,234

4) む す び

一般会計の決算額は、歳入が 25,363,858,643 円、歳出が 24,319,545,946 円で、前年度と比較すると、歳入で 2,339,684,051 円(8.4%)、歳出で 2,385,432,461 円(8.9%)それぞれ減少している。

収支状況をみると、形式収支では 1,044,312,697 円、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支では 853,826,844 円の黒字決算であった。また、単年度収支も 69,778,256 円の黒字だが、実質単年度収支(単年度収支額に基金積立金と繰上償還金を加え、基金積立金取り崩し額を差し引いた額)は 301,309,023 円の赤字となっている。

また、普通会計の財政状況をみると、経常収支比率で 1.0 ポイント、実質収支比率で 0.5 ポイント悪化しているが、公債費比率で 1.8 ポイント改善されている。

歳入を前年度と比較すると、地方消費税交付金 46,636,000 円(4.9%)、市債 451,500,000 円(30.6%)などで増加したが、繰越金 1,043,910,358 円(63.3%)、繰入金 728,554,274 円(22.1%)、地方交付税 641,256,000 円(9.7%)、国庫支出金 350,257,798 円(7.4%)などが大幅に減少している。市税収入は総額 5,798,279,258 円であり、前年度と比較し収入率が 0.33 ポイント増となったものの金額では 24,071,874 円(0.4%)減少している。その減少分の内訳としては、軽自動車税で 2,592,132 円(2.2%)増加したが、それ以外は市たばこ税 11,567,205 円(2.9%)、固定資産税 10,110,432 円(0.5%)、都市計画税 3,120,784 円(0.7%)、市民税 1,700,665 円(0.1%)などの減少となった。また、市税の不納欠損額は 926,366 円(8.1%)減の 10,461,706 円、収入未済額は 22,718,422 円(15.5%)減の 123,650,954 円となっている。

歳出では、災害復旧費 1,179,660,908 円(529.5%)、教育費 235,013,249 円(14.7%)、衛生費 172,049,329 円(9.9%)などが増加したものの、震災関連事業の減少に伴い農林水産業費 2,570,760,060 円(70.2%)、土木費 836,433,360 円(18.7%)、総務費 627,977,178 円(19.9%)などで減少している。また、普通会計の性質別内訳を前年度と比較すると、義務的経費 178,228 千円(1.8%)、投資的経費で 2,061,377 千円(35.7%)、その他の経費で 571,113 千円(5.4%)といずれも減少している。

第 5 次長期総合計画と震災復興計画の仕上げに向け、各種事業が進められているが、本年度の決算は震災関連事業の進捗に伴い、歳入歳出総額は前年度と比較し、ともに約 23 億円減少している。また、各款の事業の進捗を見ると農林水産業費と災害復旧費の漁港関連事業や教育費の小中学校の空調関連事業などで進捗率が低く、繰越額もまだ大きいことから、これらの早期完了に向けた事業執行に努められたい。また、東日本大震災の災害援護資金貸付の据置期間満了に伴う償還(返済)が始まっており、今後償還が本格化していくが、以前の災害援護資金貸付も含めて適正な債権管理が図られるよう努められたい。

今後、令和の時代になお進行が見込まれる少子高齢化や人口減少などへの対応のため、住民福祉の向上や定住促進の取り組みについてさらに努力されるようお願いしたい。

